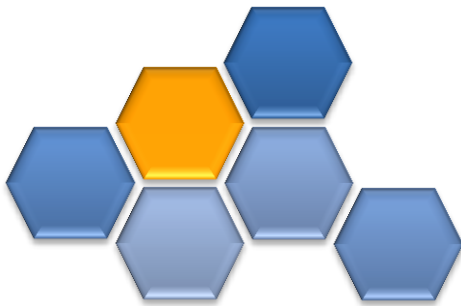


平成28年度 第1四半期運用状況 (退職等年金給付積立金)



1. 平成28年度第1四半期運用状況の概要

【退職等年金給付積立金の基本的な考え方】

- キャッシュバランス方式を採用していることを踏まえ、10年国債利回り等を指標として設定される基準利率を確保可能な国内債券や貸付金を中心に、長期的な観点から安全かつ効率的に運用を行います。

※キャッシュバランス方式…一定の基準(給与の一定割合など)により算定された掛金に、定められた指標(国債利回りなど)に基づく利子を付与して加入者ごとの勘定残高を算定し、その勘定残高に見合った年金または一時金の給付を行う給付設計方式です。

- 第1四半期末の運用資産額(簿価)は、252億円となりました。
- 第1四半期の実現収益率(期間率)は、0.00%となり、実現収益額は、0億円となりました。

	前年度	平成28年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
期末資産残高【簿価】(億円)	193	252				252
実現収益率(%)	0.75	0.00				0.00
実現収益額(億円)	1	0				0

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的な観点で評価すべきものですが、積極的な情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

(注1) 実現収益率及び実現収益額は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注2) 実現収益率は、各期間に係るものです。

2. 平成28年度第1四半期の運用環境①

➤ 株式市場

国内株式は、日銀による金融緩和期待や米国の早期利上げ期待などから、期中は上昇する場面もありましたが、6月に入ると、追加緩和見送りや米国の早期利上げ期待の後退、期末にかけては英国民投票の結果を受けた円高の進行から企業業績への懸念が高まり、大幅に下落しました。

外国株式は、現地通貨ベースでは、原油価格の上昇や良好な中国経済指標、米国の利上げ観測の後退などを背景に堅調に推移しましたが、円ベースでは、円高の進行により大幅に下落しました。

➤ 債券市場(長期金利)

国内金利は、日銀の国債買入れやグローバルなリスク回避の動きを背景に低下しました。

米国金利は、期初はFRB(連邦準備制度理事会)による利上げ期待から上昇しましたが、米雇用統計の下振れなどから利上げ観測が後退したことを受け低下しました。

欧州金利は金融緩和を背景に低調に推移し、英国民投票結果を受けたリスク回避姿勢の高まりから低下しました。

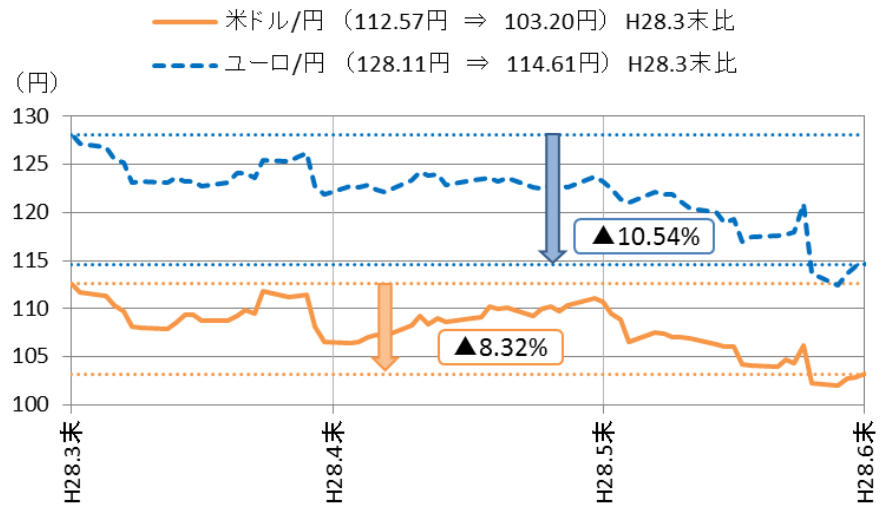
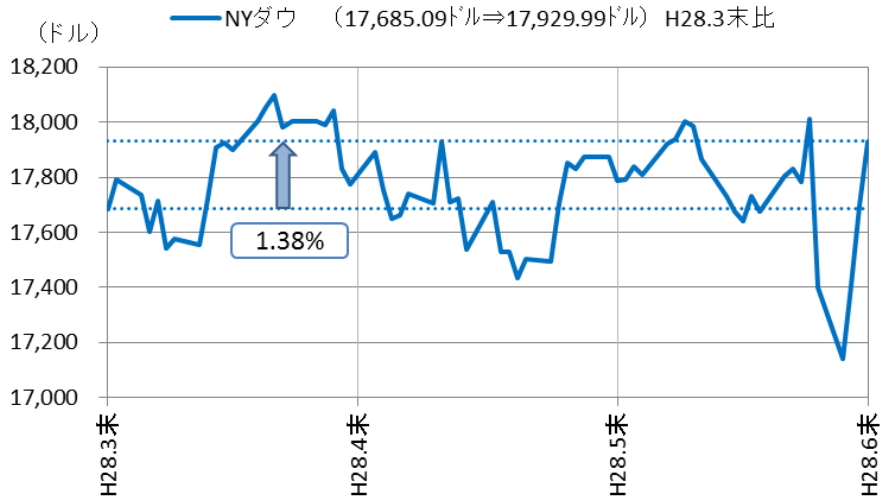
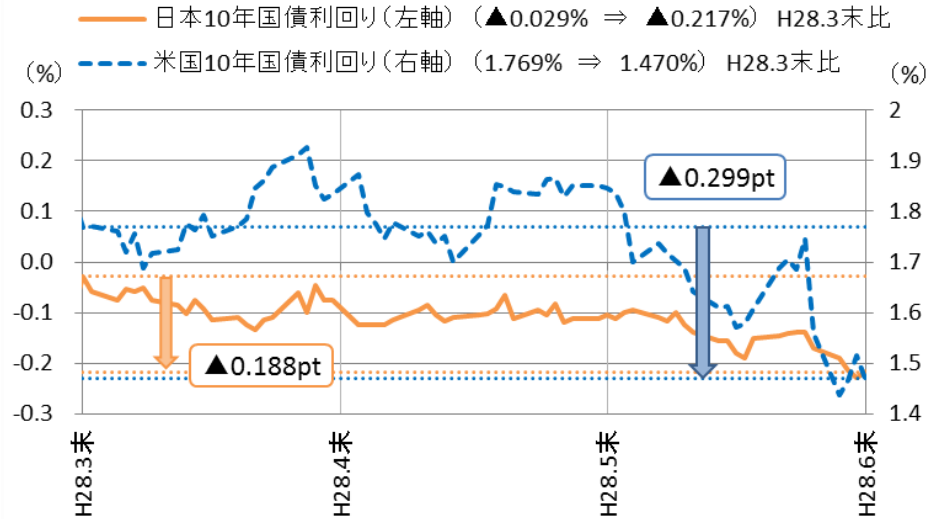
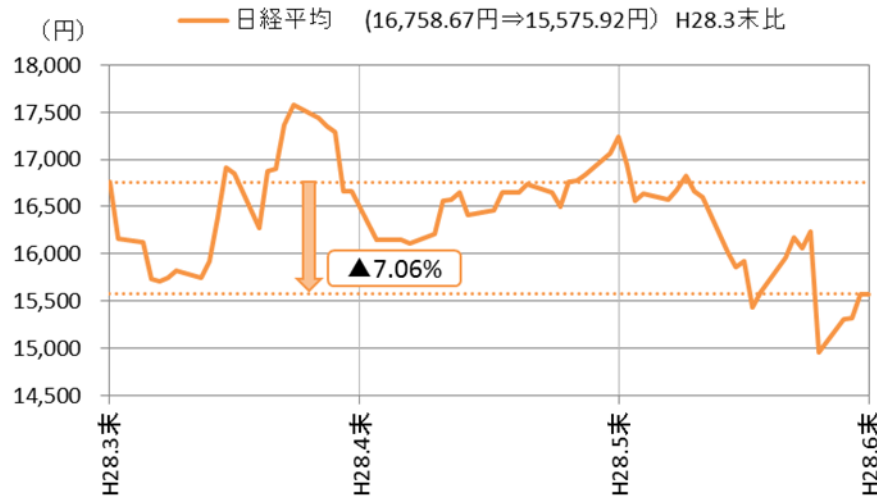
(参考指標)

		H28年3月末	H28年6月末
国内債券	日本10年国債利回り (%)	-0.03	-0.22
国内株式	日経平均 (円)	16,758.67	15,575.92
外国債券	米国10年国債利回り (%)	1.77	1.47
	ドイツ10年国債利回り (%)	0.16	-0.13
外国株式	NYダウ (ドル)	17,685.09	17,929.99
	DAX (Pt)	9,965.51	9,680.09
	上海総合 (Pt)	3,003.92	2,929.61
為替	ドル/円 (円)	112.57	103.20
	ユーロ/円 (円)	128.11	114.61

➤ 為替

為替は、日銀の追加緩和見送り、米追加利上げ観測後退、英国民投票結果を受けた世界的なリスク回避の動きなどを受け、対米ドル、対ユーロともに円高となりました。

2. 平成28年度第1四半期の運用環境②



3. 収益率の状況

(単位: %)

区 分	前年度	平成28年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度
実現収益率	0.75	0.00				0.00
国内債券	1.13	0.00				0.00
国内株式	0.00	0.00				0.00
短期資産	0.01	0.00				0.00

(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 実現収益率は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 実現収益率は、各期間に係るものです。

4. 収益額の状況

(単位:億円)

区 分	前年度	平成28年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度
実現収益額	1	0				0
国内債券	1	0				0
国内株式	0	0				0
短期資産	0	0				0

(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 実現収益額は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 実現収益額は、各期間に係るものです。

5. 運用資産額(簿価)の状況

(単位:億円)

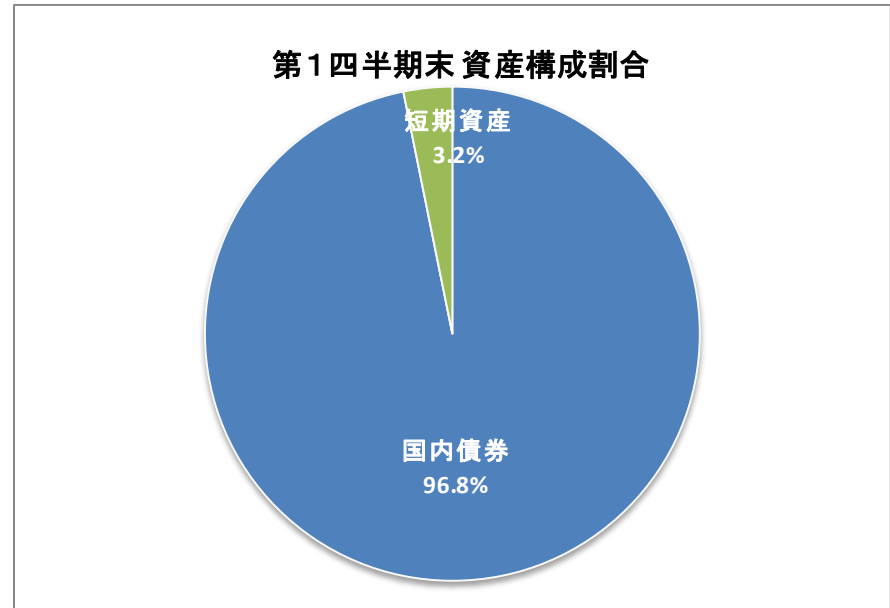
区 分	前年度末	平成28年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
国内債券	112	244			
国内株式	0	0			
短期資産	81	8			
合 計	193	252			

(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

6. 運用資産別の構成割合

区 分	資産構成割合
	第1四半期末 (平成28年6月末)
国内債券	96.8%
国内株式	0.0%
短期資産	3.2%
合 計	100.0%



(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券100%(−10%)、国内株式0%(+10%)です。

(注3) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

7. 用語説明

- FRB
連邦準備制度理事会 (Federal Reserve Board) の略称であり、米国の中央銀行制度の最高意思決定機関です。
7名の理事で構成され、全米12の地区の連邦準備銀行を監督し、FOMC※において金融政策決定を主導します。
※ FOMC (連邦公開市場委員会 Federal Open Market Committee)・・・FRB理事7名と連邦準備銀行の総裁から選ばれた5名を合わせた12名の委員によって年8回定期開催され、金融政策としての公開市場操作方針等を決定します。
- ECB
欧州中央銀行 (European Central Bank) の略称であり、EU加盟国のうち欧州統一通貨「ユーロ」を採用している国々 (ユーロ圏) の金融政策を担う中央銀行です。
ECB役員理事会の6名とユーロ圏各国の中央銀行総裁で構成される「政策理事会」が月2回開かれ、公開市場操作等の金融政策の決定を行います。
- 金融緩和政策
中央銀行が不況時に景気を刺激するために行う金融政策のひとつです。金利の引き下げや、国債の買い上げなどを行うことによって通貨の供給量を増やし、企業や個人の資金調達を容易にすることで経済の活性化を目指します。